



平成23年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成22年11月9日

上場会社名 帝国通信工業株式会社
コード番号 6763 URL <http://www.noble-j.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 一柳 和夫
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 小田切 純夫 TEL 044-422-3831
四半期報告書提出予定日 平成22年11月12日 配当支払開始予定日 平成22年12月6日
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	7,959	11.2	311		475		451	
22年3月期第2四半期	7,156	32.3	450		334		357	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	9.29	
22年3月期第2四半期	7.35	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	23,473	19,602	82.0	395.50
22年3月期	24,526	20,511	81.9	413.32

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 19,254百万円 22年3月期 20,088百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期		4.50		4.50	9.00
23年3月期		4.50			
23年3月期(予想)				4.50	9.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,000	2.2	600		900		950		19.54

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 有

4. その他 (詳細は、[添付資料] P. 4「その他の情報」をご覧ください。)

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 社 (社名)、除外 社 (社名)

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

会計基準等の改正に伴う変更 有

以外の変更 無

(注)「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期2Q	50,709,167株	22年3月期	50,709,167株
-------------------	----------	-------------	--------	-------------

期末自己株式数	23年3月期2Q	2,026,438株	22年3月期	2,105,583株
---------	----------	------------	--------	------------

期中平均株式数(四半期累計)	23年3月期2Q	48,615,418株	22年3月期2Q	48,553,947株
----------------	----------	-------------	----------	-------------

四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続きを実施しています。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は現在入手可能な情報及び合理的に判断した予想であり、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、予想に関する事項は、[添付資料] P. 3「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(第2四半期連結累計期間)	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	12
4. 補足情報	13
生産、受注及び販売の状況	13

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間の世界経済は、新興国市場が好調に推移してきましたが、その主要国である中国と米国経済に減速感が出てきました。

当社グループの属するエレクトロニクス業界では、スマートフォン、パソコン、デジタル家電、自動車向けなどが好調に推移しましたが、後半になって一部で在庫調整の動きが出るなど、不透明感が出ております。

このような状況の中で当社グループは、収益改善を引き続き最重要課題として経費削減などの収益改善施策の継続、原価低減に取り組んでまいりました。販売面では既存市場の掘り起こし、新規市場の開拓などに注力してまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は79億59百万円（前年同期比11.2%増）となりました。損益面では固定費や経費削減に努めましたが売上高の回復が不十分なため3億11百万円の営業損失（前年同期は4億50百万円の営業損失）となり、為替差損の発生等により経常損失は4億75百万円（前年同期は3億34百万円の経常損失）、四半期純損失は4億51百万円（前年同期は3億57百万円の四半期純損失）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

電子部品

前面操作ブロック（ICB）製品は自動車向けやデジタルカメラ向けが回復してきましたが、主力のビデオカメラ向けが低迷しております。可変抵抗器、固定抵抗器などディスクリート製品は順調に回復を続けております。

この結果、電子部品の売上高は77億23百万円（前年同期比9.7%増）、営業損失は2億71百万円（前年同期は4億24百万円の営業損失）となりました。

当事業の地域別の業績は次のとおりであります。

a. 日本

ICB製品が低調であったことと、また顧客の海外生産移管が進んだことにより外部顧客に対する売上は、前年同期に比べ減少し38億34百万円となりました。損益面につきましては、アジアの売上増加により地域間の内部振替高が増加し、営業利益は20百万円となり前年同期に比べ改善しました。

b. アジア

中国をはじめアジア全体が回復基調で、可変抵抗器や固定抵抗器の一部では生産・納入に支障をきたすほどの受注となり売上高は35億82百万円と前年同期に比べ大幅に増加いたしました。損益面では、一部製品の販売価格の下落等の影響により営業損失は2億61百万円となりました。

c. 北米

自動車電装など全体に回復基調で推移しましたが、薄型テレビ向けが顧客の生産調整の影響を受けた結果、売上高は3億7百万円、営業損失は6百万円となりました。

その他

機械設備に関しては好調な自動車やIT関連部品向けの設備投資が活発になり受注が回復しつつあります。

この結果、その他の売上高は2億36百万円（前年同期比101.0%増）となりましたが、原価上昇のため営業損失は56百万円（前年同期は37百万円の営業損失）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の財政状態につきましては、総資産が前連結会計年度末に比べ10億52百万円減少し234億73百万円となりました。その内訳は、流動資産が6億74百万円減少し146億89百万円、固定資産が3億77百万円減少し87億84百万円となりました。

負債は前連結会計年度末に比べ1億43百万円減少し38億71百万円となりました。その内訳は、流動負債が61百万円減少し31億83百万円、固定負債が82百万円減少し6億87百万円となりました。

これらの結果、純資産は前連結会計年度末に比べ9億8百万円減少し196億2百万円となり、自己資本比率は前連結会計年度末81.9%より82.0%となりました。

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は10億48百万円減少(前年同期は2億39百万円の増加)し、また、ノーブル貿易(上海)有限公司を連結の範囲に加えたことにより58百万円増加しまして、当第2四半期連結会計期間末に63億24百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は4億39百万円(前年同期は4億80百万円の獲得)となりました。これは売上債権が2億36百万円減少(前年同期は1億42百万円減少)したこと、たな卸資産が3億42百万円増加(前年同期は2億18百万円の減少)したことなどによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は3億10百万円(前年同期は1億58百万円の使用)となりました。これは有形固定資産の取得による支出4億5百万円(前年同期は3億12百万円)などによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は2億39百万円(前年同期は1億93百万円の使用)となりました。これは配当金の支払い2億18百万円(前年同期は1億49百万円)などによります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

世界経済は回復基調に入ったものの、中国や米国経済の減速、原材料価格の高騰、ドル安円高など不安材料が出てきております。デジタル家電においてもこのような経済情勢を反映して新興国向けセットの開発や生産委託などビジネスモデルの変更も行われ、不透明感が増しております。

このような状況の中で当社は、売上の回復と収益改善にグループをあげて取り組んでおります。新規市場開拓、新製品開発、海外の各生産拠点の有効活用などにより売上確保に努めてまいります。収益改善については緊急施策を継続して経費や固定費のさらなる低減を図ってまいります。

平成23年3月期の通期業績予想につきましては、平成22年5月14日開示の平成22年3月期決算短信において公表しておりましたが、最近の業績動向を踏まえ慎重に検討した結果、本日開示の「平成23年3月期第2四半期累計期間業績予想値と実績値との差異および通期業績予想の修正に関するお知らせ」の通り修正を行いました。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

1. 簡便な会計処理

一般債権の貸倒見積高の算定方式

貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末決算において算定した貸倒実績率の合理的な基準を使用して一般債権の貸倒見積高を算定しております。

棚卸資産の評価方法

四半期連結会計期間末における棚卸高の算出に関して、実地棚卸を省略し前連結会計年度末に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出しております。

経過勘定項目の算定方法

合理的な算定方法による概算額で計上しております。

法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

当社及び一部の連結子会社については法人税等の納付額の算定に関して、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定して算定しております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、及び一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度末決算において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

2. 特有の会計処理

一部の連結子会社の税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,937,415	7,984,196
受取手形及び売掛金	4,203,497	4,393,582
商品及び製品	1,294,557	1,078,818
仕掛品	657,729	592,849
原材料及び貯蔵品	848,837	778,057
その他	760,884	548,734
貸倒引当金	13,701	12,176
流動資産合計	14,689,219	15,364,063
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,535,278	2,665,730
機械装置及び運搬具(純額)	1,986,503	2,097,657
その他(純額)	1,077,203	1,102,547
有形固定資産合計	5,598,985	5,865,935
無形固定資産		
投資その他の資産	198,257	241,455
投資有価証券	1,599,376	1,693,061
その他	1,405,848	1,379,989
貸倒引当金	18,001	18,461
投資その他の資産合計	2,987,223	3,054,590
固定資産合計	8,784,466	9,161,981
資産合計	23,473,686	24,526,044
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,792,967	1,761,368
短期借入金	126,108	115,361
未払法人税等	59,924	67,404
賞与引当金	354,203	353,207
役員賞与引当金	7,200	11,420
その他	843,394	936,489
流動負債合計	3,183,799	3,245,251
固定負債		
退職給付引当金	280,559	285,178
その他	406,927	484,528
固定負債合計	687,487	769,707
負債合計	3,871,286	4,014,958

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,453,078	3,453,078
資本剰余金	5,456,313	5,456,313
利益剰余金	12,712,291	13,404,287
自己株式	1,023,986	1,065,773
株主資本合計	20,597,696	21,247,906
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	135,252	182,796
為替換算調整勘定	1,478,751	1,342,003
評価・換算差額等合計	1,343,498	1,159,207
新株予約権	5,027	15,192
少数株主持分	343,174	407,194
純資産合計	19,602,399	20,511,085
負債純資産合計	23,473,686	24,526,044

(2) 四半期連結損益計算書
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	7,156,873	7,959,805
売上原価	5,397,546	6,065,086
売上総利益	1,759,326	1,894,718
販売費及び一般管理費	2,209,449	2,206,688
営業損失()	450,122	311,969
営業外収益		
受取利息	17,109	8,641
受取配当金	19,233	18,723
受取賃貸料	83,944	67,226
有価証券評価益	63,900	-
その他	78,277	38,861
営業外収益合計	262,464	133,453
営業外費用		
支払利息	277	304
固定資産処分損	4,669	1,662
為替差損	112,561	262,548
その他	29,053	32,607
営業外費用合計	146,562	297,123
経常損失()	334,219	475,639
特別利益		
貸倒引当金戻入額	3,653	-
新株予約権戻入益	6,504	-
子会社清算益	22,410	-
土地売却益	-	18,936
投資有価証券売却益	-	20,591
特別利益合計	32,567	39,527
特別損失		
投資有価証券評価損	10,500	-
特別損失合計	10,500	-
税金等調整前四半期純損失()	312,152	436,112
法人税等	24,817	3,691
少数株主損益調整前四半期純損失()	-	439,803
少数株主利益	20,030	11,624
四半期純損失()	357,000	451,428

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	312,152	436,112
減価償却費	708,276	641,220
子会社清算損益(は益)	22,410	-
新株予約権戻入益	6,504	-
有形固定資産除却損	4,669	1,662
有形固定資産売却損益(は益)	1,057	20,798
退職給付引当金の増減額(は減少)	53,496	92,130
賞与引当金の増減額(は減少)	21,418	3,301
役員賞与引当金の増減額(は減少)	7,875	4,220
貸倒引当金の増減額(は減少)	10,012	1,983
受取利息及び受取配当金	36,342	27,364
支払利息	277	304
投資有価証券売却損益(は益)	-	20,591
投資有価証券評価損益(は益)	53,400	-
売上債権の増減額(は増加)	142,848	236,697
たな卸資産の増減額(は増加)	218,031	342,112
仕入債務の増減額(は減少)	61,127	38,656
未払消費税等の増減額(は減少)	161,613	108,803
その他	449,048	482,792
小計	243,709	470,805
利息及び配当金の受取額	36,342	27,391
利息の支払額	325	301
法人税等の支払額	103,003	46,508
法人税等の還付額	303,919	50,646
営業活動によるキャッシュ・フロー	480,642	439,577
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	312,401	405,426
有形固定資産の売却による収入	18,231	23,480
無形固定資産の取得による支出	375	2,206
投資有価証券の取得による支出	16,073	442
投資有価証券の売却による収入	-	38,908
子会社の清算による収入	24,900	-
定期預金の預入による支出	70,749	240,021
定期預金の払戻による収入	170,590	251,698
短期貸付けによる支出	334	-
短期貸付金の回収による収入	857	336
その他	26,718	23,117
投資活動によるキャッシュ・フロー	158,637	310,554

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	6,017	13,444
短期借入金の返済による支出	5,366	2,696
ファイナンス・リース債務の返済による支出	284	341
自己株式の取得による支出	1,442	1,223
自己株式の売却による収入	96	85
配当金の支払額	149,249	218,280
少数株主への配当金の支払額	43,104	30,248
財務活動によるキャッシュ・フロー	193,333	239,261
現金及び現金同等物に係る換算差額	110,418	58,869
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	239,090	1,048,263
現金及び現金同等物の期首残高	7,215,989	7,314,064
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	58,694
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,455,080	6,324,495

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

	電子部品事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	7,039,262	117,610	7,156,873	-	7,156,873
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	274	38,711	38,985	(38,985)	-
計	7,039,537	156,321	7,195,859	(38,985)	7,156,873
営業損失()	424,472	37,741	462,214	12,091	450,122

(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、電子部品の製造販売を主要事業としている電子部品事業と機械設備等の製造販売他を事業としているその他の事業に区分しております。

2. 各事業区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
電子部品事業	前面操作ブロック、抵抗器、スイッチ等
その他の事業	機械設備等

〔所在地別セグメント情報〕

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	4,475,327	2,414,051	267,494	7,156,873	-	7,156,873
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,173,663	3,126,855	-	6,300,519	(6,300,519)	-
計	7,648,991	5,540,906	267,494	13,457,392	(6,300,519)	7,156,873
営業損失()	319,789	107,337	22,488	449,615	(506)	450,122

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) アジア.....シンガポール、タイ、インドネシア、中国
(2) 北米.....米国

〔海外売上高〕

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	アジア	北米	その他の地域	計
海外売上高(千円)	3,036,089	246,599	8,167	3,290,855
連結売上高(千円)				7,156,873
海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	42.4	3.5	0.1	46.0

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
- (1) アジア.....シンガポール、タイ、インドネシア、中国他
 - (2) 北 米.....米国他
 - (3) その他の地域.....イギリス、ドイツ他
3. 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

〔セグメント情報〕

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社の報告セグメントの区分方法は、製造方法並びに使用目的及び販売方法の類似性を考慮して区分しており、「電子部品」、「その他」の2つを報告セグメントとしております。

「電子部品」は、前面操作ブロック、抵抗器、スイッチ等の製造販売をおこなっております。「その他」は、機械設備等の製造販売をおこなっております。

電子部品においては、本社及び子会社が所在する地域別に業績評価をおこなっており、その評価単位である「日本」、「アジア」、「北米」の3つの地域に区分し補完的に管理しております。

本邦以外の地域に属する国の内訳は、次のとおりであります。

- (1) アジア・・・シンガポール、タイ、インドネシア、中国、ベトナム
- (2) 北米・・・米国

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）

	報告セグメント			調整額 (千円) (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (千円) (注)3
	電子部品 (千円) (注)1	その他 (千円)	計 (千円)		
売上高					
外部顧客への売上高	7,723,400	236,405	7,959,805	-	7,959,805
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,621	266,263	267,885	(267,885)	-
計	7,725,021	502,669	8,227,690	(267,885)	7,959,805
セグメント損失()	271,010	56,282	327,292	15,323	311,969

(注)1. 電子部品の地域別の内訳は下記のとおりであります。

	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	調整額 (千円)	電子部品合計 (千円)
売上高						
外部顧客への売上 高	3,834,019	3,582,240	307,140	7,723,400	-	7,723,400
地域間の内部売上 高又は振替高	3,795,185	3,592,159	-	7,387,344	(7,385,722)	1,621
計	7,629,204	7,174,399	307,140	15,110,744	(7,385,722)	7,725,021
地域別利益又は損失 ()	20,210	261,149	6,833	247,772	23,237	271,010

2. セグメント損失()の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失()と調整をおこなっております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

セグメントの名称	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	前年同四半期比 (%)
電子部品(千円)	7,933,797	112.1
その他(千円)	236,492	195.9
合計(千円)	8,170,289	113.5

2. 受注状況

(1) 受注高

セグメントの名称	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	前年同四半期比 (%)
電子部品(千円)	7,711,292	100.8
その他(千円)	167,208	206.7
合計(千円)	7,878,500	101.9

(2) 受注残高

セグメントの名称	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	前年同四半期比 (%)
電子部品(千円)	1,988,685	99.9
その他(千円)	118,279	277.9
合計(千円)	2,106,964	103.6

3. 販売実績

セグメントの名称	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	前年同四半期比 (%)
電子部品(千円)	7,723,400	109.7
その他(千円)	236,405	201.0
合計(千円)	7,959,805	111.2

4. 製品別販売実績

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)		前年同四半期比 (%)
	金額	構成比	金額	構成比	
電子部品		%		%	
前面操作ブロック(千円)	3,240,611	45.3	2,674,248	33.6	82.5
可変抵抗器(千円)	1,753,243	24.5	2,265,362	28.4	129.2
固定抵抗器(千円)	688,721	9.6	906,582	11.4	131.6
その他(千円)	1,356,685	19.0	1,877,207	23.6	138.4
小計(千円)	7,039,262	98.4	7,723,400	97.0	109.7
その他					
その他(千円)	117,610	1.6	236,405	3.0	201.0
小計(千円)	117,610	1.6	236,405	3.0	201.0
合計(千円)	7,156,873	100.0	7,959,805	100.0	111.2